

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,008,842	固定負債	30,605,445
有形固定資産	60,032,781	地方債等	17,524,101
事業用資産	20,228,480	長期未払金	-
土地	10,039,340	退職手当引当金	1,268,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,579,985	その他	11,813,266
建物減価償却累計額	△ 13,900,010	流動負債	2,304,915
工作物	2,187,500	1年内償還予定地方債等	1,867,277
工作物減価償却累計額	△ 685,621	未払金	181,189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,676
航空機	-	預り金	128,773
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,910,360
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,286	固定資産等形成分	60,286,154
インフラ資産	38,025,262	余剰分(不足分)	△ 26,531,958
土地	3,263,493	他団体出資等分	-
建物	1,380,023		
建物減価償却累計額	△ 506,123		
工作物	88,651,332		
工作物減価償却累計額	△ 54,848,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,724		
物品	5,380,175		
物品減価償却累計額	△ 3,601,135		
無形固定資産	1,362,869		
ソフトウェア	-		
その他	1,362,869		
投資その他の資産	1,613,193		
投資及び出資金	517,647		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	92,315		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,322		
長期貸付金	26,941		
基金	1,011,008		
減債基金	-		
その他	1,011,008		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 725		
流動資産	3,655,714		
現金預金	1,870,173		
未収金	250,016		
短期貸付金	-		
基金	1,531,814		
財政調整基金	1,502,219		
減債基金	29,595		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	△ 390		
繰延資産	-	純資産合計	33,754,196
資産合計	66,664,556	負債及び純資産合計	66,664,556

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,760,211
業務費用	9,023,361
人件費	1,947,238
職員給与費	1,579,222
賞与等引当金繰入額	127,676
退職手当引当金繰入額	-
その他	240,340
物件費等	6,325,745
物件費	3,917,081
維持補修費	235,849
減価償却費	2,172,671
その他	144
その他の業務費用	750,378
支払利息	154,364
徴収不能引当金繰入額	822
その他	595,191
移転費用	12,736,850
補助金等	7,279,321
社会保障給付	4,979,955
他会計への繰出金	416,003
その他	61,571
経常収益	1,872,585
使用料及び手数料	1,347,169
その他	525,416
純経常行政コスト	19,887,626
臨時損失	297,050
災害復旧事業費	1,455
資産除売却損	4,719
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	290,876
臨時利益	275,461
資産売却益	4,019
その他	271,442
純行政コスト	19,909,215

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,871,760	61,989,222	△ 25,117,462	0
純行政コスト (△)	△ 19,909,215		△ 19,909,215	0
財源	20,279,778		20,279,778	0
税収等	12,552,410		12,552,410	0
国県等補助金	7,727,368		7,727,368	0
本年度差額	370,563		370,563	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,400,425	△ 1,400,425	
有形固定資産等の増加		1,973,881	△ 1,973,881	
有形固定資産等の減少		△ 393,104	393,104	
貸付金・基金等の増加		905,761	△ 905,761	
貸付金・基金等の減少		△ 1,086,113	1,086,113	
資産評価差額	462	462		
無償所管換等	△ 3,133,126	△ 3,133,126		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,355	△ 8,454	10,809	
その他	△ 989,978	37,625	△ 1,027,603	
本年度純資産変動額	△ 3,749,725	△ 1,703,068	△ 2,046,656	0
本年度末純資産残高	33,122,035	60,286,154	△ 27,164,118	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,418,549
業務費用支出	6,681,699
人件費支出	1,912,596
物件費等支出	4,062,114
支払利息支出	154,364
その他の支出	552,625
移転費用支出	12,736,850
補助金等支出	7,279,321
社会保障給付支出	4,979,955
他会計への繰出支出	416,003
その他の支出	61,571
業務収入	21,248,274
税収等収入	12,488,462
国県等補助金収入	6,964,707
使用料及び手数料収入	1,332,534
その他の収入	462,571
臨時支出	1,455
災害復旧事業費支出	1,455
その他の支出	-
臨時収入	35,058
業務活動収支	1,863,328
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,011,586
公共施設等整備費支出	1,251,114
基金積立金支出	699,736
投資及び出資金支出	43,736
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,338,271
国県等補助金収入	394,248
基金取崩収入	871,943
貸付金元金回収収入	39,804
資産売却収入	5,998
その他の収入	26,278
投資活動収支	△ 673,315
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,002,512
地方債等償還支出	1,996,233
その他の支出	1,006,278
財務活動収入	667,491
地方債等発行収入	623,837
その他の収入	43,654
財務活動収支	△ 2,335,021
本年度資金収支額	△ 1,145,007
前年度末資金残高	2,937,398
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,792,391
前年度末歳計外現金残高	66,185
本年度歳計外現金増減額	11,598
本年度末歳計外現金残高	77,783
本年度末現金預金残高	1,870,173

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～60年  
工作物 3年～60年  
物品 3年～30年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
  - ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によつています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。  
なお、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成により、連結財務書類の対象外としています。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	93,012,518	16,299	15,198	93,013,618	14,293,089	662,806	0	0	78,720,529
土地	12,931,614	16,299	224	12,947,688	0	0	0	0	12,947,688
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,063,119	0	14,844	22,048,275	13,796,959	530,275	0	0	8,251,316
工作物	58,080,077	0	130	58,079,947	496,130	132,531	0	0	57,583,816
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	0	0	△ 62,291	0	0	0	0	△ 62,291
インフラ資産	31,196,001	1,631,021	1,250,881	31,576,141	55,354,311	1,137,955	0	0	△ 23,778,170
土地	279,719	44,545	9,621	314,643	0	0	0	0	314,643
建物	1,338,247	6,243	8,918	1,335,573	506,123	19,234	0	0	829,449
工作物	29,870,101	739,789	387,737	30,222,152	54,848,187	1,118,721	0	0	△ 24,626,035
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 292,066	840,444	844,605	△ 296,227	0	0	0	0	△ 296,227
物品	5,091,169	104,363	97,076	5,098,457	3,422,226	91,492	0	0	1,676,231
合計	129,299,688	1,751,684	1,363,155	129,688,216	73,069,626	1,892,253	0	0	56,618,591

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,523,481	9,259,839	1,377,297	1,915,219	568,698	650,300	63,766,479	0	79,061,314
土地	881,806	4,557,612	516,021	99,459	59,699	177,301	6,686,447	0	12,978,346
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	611,938	4,138,740	843,250	1,808,197	483,653	347,422	214,214	0	8,447,414
工作物	29,737	557,328	18,026	7,563	25,346	124,450	56,934,269	0	57,696,719
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	1,126	△ 68,451	0	△ 61,165
インフラ資産	36,767,457	160,687	0	0	363	0	△ 60,706,676	0	△ 23,778,170
土地	2,014,931	160,687	0	0	0	0	△ 1,860,975	0	314,643
建物	873,899	0	0	0	0	0	△ 44,450	0	829,449
工作物	33,793,902	0	0	0	363	0	△ 58,420,300	0	△ 24,626,035
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	84,724	0	0	0	0	0	△ 380,952	0	△ 296,227
物品	1,673,569	16,424	20,414	12,492	3,250	33,361	△ 63,909	0	1,695,600
合計	39,964,507	9,436,951	1,397,711	1,927,712	572,311	683,661	2,995,893	0	56,978,745

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,816,843	1,090,703	4,606,991	1,688,131	800,042	396,469	11,339,740	21,738,918
業務費用	1,441,278	1,030,590	1,175,097	584,082	222,274	112,701	4,436,047	9,002,068
人件費	85,743	220,895	392,895	100,405	123,029	21,708	972,262	1,916,938
職員給与費	84,619	169,606	341,336	87,837	107,345	7,858	862,195	1,660,798
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	15,800	15,800
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,124	51,289	51,558	12,568	15,685	13,850	94,266	240,340
物件費等	1,351,188	795,862	643,316	424,444	81,628	89,361	2,939,946	6,325,745
物件費	663,900	468,283	591,999	416,506	43,741	64,138	1,668,515	3,917,081
維持補修費	45,783	46,006	2,053	5,346	5,049	2,345	129,268	235,849
減価償却費	641,506	281,573	49,263	2,592	32,839	22,878	1,142,019	2,172,671
その他	0	0	0	0	0	0	144	144
その他の業務費用	4,346	13,832	138,887	59,233	17,616	1,632	523,839	759,385
支払利息	0	0	0	0	0	0	154,364	154,364
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,346	13,832	138,887	59,233	17,616	1,632	369,475	605,021
移転費用	375,565	60,113	3,431,894	1,104,049	577,768	283,768	6,903,694	12,736,850
補助金等	315,150	34,013	705,358	1,102,296	577,768	283,461	4,261,275	7,279,321
社会保障給付	0	25,775	2,143,284	1,730	0	0	2,809,165	4,979,955
他会計への繰出金	0	0	583,252	0	0	0	△ 167,248	416,003
その他	60,415	324	0	23	0	307	502	61,571
経常収益	891	0	20,207	188	0	0	1,860,621	1,881,908
使用料及び手数料	617	0	68	0	0	0	1,345,980	1,346,665
その他	275	0	20,139	188	0	0	514,641	535,242
純経常行政コスト	1,815,952	1,090,703	4,586,784	1,687,943	800,042	396,469	9,479,119	19,857,010
臨時損失	1,908	0	1,980	0	1,280	0	291,882	297,050
災害復旧事業費	1,455	0	0	0	0	0	0	1,455
資産除売却損	453	0	1,980	0	1,280	0	1,005	4,719
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	290,876	290,876
臨時利益	0	0	0	0	0	0	275,461	275,461
資産売却益	0	0	0	0	0	0	4,019	4,019
その他	0	0	0	0	0	0	271,442	271,442
純行政コスト	1,817,860	1,090,703	4,588,764	1,687,943	801,323	396,469	9,495,539	19,878,599